

# 在日外国人児童・生徒の精神科的

## 諸問題と多文化的支援——教育・家族・地域に焦点を 当てたヒアリング調査から 見えてきたもの——



### 阿部 裕

東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター 特任研究員  
明治学院大学心理学部教授・精神科医

## I. 外国とつながりのある子どもたち

### (i) 日本で不適応を起こしたある男児

ある日、一人の男の子がクリニックにやってきた。13歳だが、体は非常に大きく、18歳以上にしか見えない。彼は、南米生まれ。保育園のころから、集団にうまく溶け込めず、コミュニケーションに問題があると言われていた。小学校の普通学級に行き、成績もごく普通であった。母国では、家にお手伝いさんが何人もいたため、身の回りはすべてやってもらっていた。7歳のときに、すでに離婚していた母親が養父となる日本人男性と結婚をした。その関係で、4年前に両親と共に来日し、小学校4年から日本の学校に転入することとなった。しかし、日本語はほとんど分からず、なかなか学校になじめなかった。片付けが全くできず、日本の友達もほとんどできなかった。

小学校6年になり、クラスメートから、からかわれるようになったが、学校には行っていた。1年前の4月に中学校に入学すると、いじめはいよいよエスカレートした。中学校の担任に事情を話したにもかかわらず、さまざまな対応策はとってくれなかった。そのころから、体が大きかったため、中学校にバスケット部がある別の学校に転校し、学習環境を変えた。自宅もその学校の近くに転居した。しかし、新しい中学校に転校しても、あまり学校には行かず、怠惰な毎日を送っていた。家では物を壊したり暴れたりしていた。時には家のお金や友人のお金を

盗んだり、友人の自転車を壊し警察に捕まったりすることもあった。その後、家ではほとんど自室に閉じこもるようになり、パソコンやゲームに没頭する毎日を送り、ほとんど外出しなかった。

養父は彼の言動や行動に注意を与えたが、全く効果がなかった。もう日本にいるのが嫌だと本人が言い始めたため、クリニックを訪れた年の夏に叔母や従姉妹のいる母国に戻り、叔母や従姉妹と共に生活をしながら、学校に通うことになった。しかし、母国に戻ってみても、叔母や従姉妹のいる家にはなかなかなじまず、いろいろなトラブルを起こすことが多くなった。学校も休みがちとなり、母国でも友達がほとんどできなかった。そうこうしているうちに、本人と、叔母や従姉妹の関係が悪化し、叔母や従姉妹に日本へ帰れと言われるようになった。仕方なしに、叔母の家を出て、父の知人である日本人の家に1カ月ほど身を寄せていたが、その人もレストランをたたんで、日本に帰国することになったので、同年11月、日本へ帰国することになった。日本に戻ってからも、父親、母親とのトラブルが絶えず、転校の手続きも拒否して、家に閉じこもってしまったため、同年12月、クリニックに相談にやってきたのである。

このような子どもを、移住が引き金となっている「多文化不適應」の子どもと見るのが一般的だとも思うが、そうした視点のみでは、とらえられないところもある。確かに、母国に生まれ、9歳で全く日本語ができず来日し、日本の学校になじむことができず、3年を過ごして、再び母国に戻るが、やはり母国でも不適應になっている。単純に、言葉や文化の問題であるならば、一般的には母国に戻ることによって、再適應ができると考えられるが、この子どもの場合は、母国でも不適應を起こしている。保育園のころから友達ができなかった点や集団のなかに入れなかった点、片付けがうまくできない点、自分の好きなことにこだわり没頭してしまう点などの傾向を見ると、いわゆる軽度発達障害が疑われるケースである。

こうした子どものこころの支援については、比較的小さなころから、障害に合わせたサポートが必要であるが、このケースのように異文化間を移動することによって、そこで起こっている出来事が、多文化による問題なのか、その子そのものが持つ発達障害の影響なのかを見分けるのがほとんど不可能に近い。こうしたケースは、今日、日本に在住する三十数万人のラテンアメリカ人についても、当然当てはまると考えられる。在日ラテンアメリカ人の子どもたちは、幼少期に来日、あるいは日本で生まれた子どもたちもおり、両親は、スペイン語やポルトガル語といった母国語を使用するため、家庭ではスペイン語かポルトガル語、しか

し、日本の保育園や学校に入学するために家庭以外の場所では日本語が重要な役割を果たしている。

こうした子どもたちが日本の学校に不適応を起こした場合に、その子に軽度発達障害が見られるのか見られないのかは、非常に大きな問題である。もちろん、彼らに軽度の発達障害がないとしても、家ではポルトガル語、外では日本語を使用するため、日本人以上のコミュニケーション能力が要求される。しかし、軽度発達障害が疑われる子の場合には、もともと発達障害はコミュニケーションが苦手なので、いよいよ日本の学校に適応していくのが困難となる。現在、日系ラテンアメリカ人の第二世代の子どもたちで、学校不適応を起こしている割合は20%とも30%ともいわれている。こうした学校不適応を起こしている子どもたちを支援していくためには、異文化コミュニケーションで起こってくる問題と、軽度発達障害から起こってくる問題とを同時に考えていかななくてはならないのである。

## (ii) 在日外国籍児童・生徒の精神的諸問題と教育について

はっきりとした知的障害やいわゆる自閉症がある場合には、たとえ両親と子どもとの間で主要言語が異なっているとしても、そうした障害に気づくことができると思われる。しかし、一般的な子どもでも分かりにくい発達障害が絡んでいる場合には、当然両親がそうした障害を見つけることは不可能に近い。逆に発達障害がなくても、主要言語が親子で異なるために、ほとんどコミュニケーションがとれず、両親が発達障害ではないかと心配して、来談するケースもある。そうした場合には、両親の不安を取るだけでも、子どもがかなり安定する。もともと子どもは、さまざまな問題が起きたときに、言葉を使ってその問題を表現することが難しく、身体化や行動化を起こしやすい。言葉を使って、ある程度他者とやり取りをすることができる状況であれば、お互いに誤った認識や誤解などが生まれてしまった場合、それを解消することは可能であろう。しかし、言葉が自分の思うようにうまく使えない状況は、より身体化や行動化に拍車をかける可能性が高い。

日系ラテンアメリカ人の第二世代の子どもたちが学校で問題を起こした場合には、両親があまり日本語を理解することができないため、両親と学校とで話し合っ解決し、子どもをサポートしていくということが難しい。第二世代の子どもたちが多くいる学校には、言語的なサポートのために加配の先生がいて、彼らを支援しているが、学校側と話し合いを持つということになると、単に言葉の問題ではなく、両親の持つ文化社会的な背景を理解しなければ、いよいよ話し合いで

解決するということが難しくなる。こうした点を踏まえると、第二世代の子どもたちに対しては、学校の中で問題が生じてから対応しようとする姿勢ではなく、予防的に対応することが賢明であると感じられる。問題が起きる前から、子どもたち、両親、彼らをサポートしている教師が、学校全体を含め、連携を密にする必要があるだろう。そのためには、両親側の努力だけでなく、学校側の異文化理解という視点が常日ごろからなければならないと思う。

### (iii) 在日ラテンアメリカ人が置かれた社会的状況

日系人は、日本に出稼ぎ者としてやってくる。最初は数年して母国に戻るという考えで来日しているが、日本に根を下ろし、帰国予定がのびのびになり、常にどちらに住むのか分からないような不安定な状況が持続する場合がある。そのようにして日本にやってきた父母の世代は、どちらに住むかの決定権を持っているからまだよいが、第二世代の子どもたちにとっては、今後日本で生活していくのか、もしくは母国に帰るのかといった将来の自分の姿を、自分自身で決めることができない状況にある。つまり彼らは自分たちの将来の決定権を持たず、自分たちが生きていくための夢や理想を形作ることが難しい状況なのである。

近年、日系ラテンアメリカ人の定住化が進んでいるといわれているが、いまだに行きつ戻りつのリピーターも増加しているといわれている。そのような状況、つまり日本と母国を何度も行き来するというリピーターの問題は、彼らだけの問題とは言い切れないところもあると思う。

つまり、彼らが日本に根を下ろすためには、彼らが安定した仕事を持つことが必要不可欠になる。しかし、彼らは派遣会社を通じ、現地の工場で働いており、ほとんどが正社員ではない待遇である。そのため、安定した雇用状況にはなっていないため、より給料の高い職場があれば、そこへ移ってしまい、それに伴って、子どもたちも引っ越しをせざるを得ないという流れである。つまり、日系ラテンアメリカ人の第二世代の子どもたちの教育を日本で考えるならば、子どもたちへのサポートはもちろんであるが、その子どもたちの親世代が日本で安定した生活をするためのサポートも必要であるということである。

## II. 多文化協働実践研究に参加して

### (i) 多文化協働実践研究に参加するにあたり

従来、医療、教育、言語、福祉、法律、労働、雇用などの各分野で縦割りの多

文化共生に関する研究はさまざま行われてきたが、それらの領域間で研究や結果を共有することは少なかった。私自身も、外国につながりを持つ子どものこころの支援をする際において、子ども自身への支援のみを行っているだけではあまり事態が改善しにくいことが多く、もどかしさを感じていたところであった。そのようなときに、従来の縦割りの研究ではなく、さまざまな分野の専門家が集まり、それぞれの立場から意見を述べ、それらをまとめながら研究を進めるという今回の多文化協働実践研究の話をもらった。

まず、研究および実践を進めるにあたって、どこの視点から考えるのかが重要である。例を挙げると、異文化不適應の問題を考える際、2つの視点がある。ひとつは、適応ができていない人に焦点を当てて、なぜ適応が可能であるのかという視点と、一方は、不適應を起こした人に焦点を当てて、どのような要因によって不適應が引き起こされたのかという視点である。今回は、まず適応ができていない方から調査を開始し、その後、実際に困っている方に支援の網を広げようとする。また、大人の異文化不適應を考えると、その過程には移住による異文化体験もさることながら、本人の性格傾向や本人を取り巻く環境、家族の問題などさまざまな要因が複雑に絡み合っていると思われる。しかし、子どもの場合を考えると、それらの複雑な要因がある程度取り除いた上で異文化不適應を考えることが可能であり、同時に支援的、予防的な観点も含むことができるため、まずは、対象を子どもに絞って、つまり日系ラテンアメリカ人の第二世代の子どもたちの教育をこころの支援に結び付けて、研究および実践を進めていきたいと考えている。

## (ii) なぜ長野県上田市なのか？

そこで、今回、外国につながりを持つ子どもたちの支援を考えるにあたって、やはりある特定の地域を取り上げて、調査および実践を行う必要があると考えた。候補地として、外国人の集住都市となっている地域で、かつ、行政が外国人のための支援を真剣に考えている地域をいくつか考えた。また、行政の支援が入らなくては地域全体が回らないような静岡県浜松市や愛知県豊田市のような1万人強の外国人が住む地域や、人口の十数パーセントを外国人が占める群馬県大泉町のような集住都市ではなく、小回りのきく地域をと考えた。そのようなことを考えていたとき、長野県上田市で「虹のかけはし」という大変興味深い取り組みを行っているということを知った。「虹のかけはし」とは、外国から日本に移住してきた子どもたちのために、日本語を集中的に教えるためのプレスクールであり、全国的に見ても大変珍しい取り組みであると思われる。そのような行政側の仕組

みをうまく使わせていただきながら、地域の支援ネットワークづくりを念頭に置いた研究および実践を行おうと考えたのである。長野県上田市の関係者の熱意もあり、こころよく協力していただける運びとなった。

### (iii) 初年度のヒアリング調査活動を通して

子どものこころの状況を知り、支援を行っていくためには、単に子どもだけの支援というわけではなく、子どもたちの家族、その子どもが学んでいる学校、子どもが生活している地域の状況についても、調べておく必要がある。さらに知っておく必要があるのは、両親の生活の安定についてである。子どもたちが、安心して日本で生活していくためには、まず子どもたちを支えている家族の安定、つまり両親が経済的に安定しているということが大切であると思ったからである。経済的安定という観点から見ると、両親の企業での待遇が重要な課題となる。とかく日系ラテンアメリカ人は、派遣会社から、派遣されて働いているという不安定な雇用状況にあるため、たとえ子どもたちが学校で学んでいく上で必要な学校参観の時間をとることもできないのが現状である。すなわち、両親は朝早くから夜遅くまで、場合によっては夜勤という形で企業に雇用されているため、子どもたちとの直接的な接触時間も制限されている。

そうした中で、子どもたちの養育や教育と、両親の就労をうまく両立させていくために、いかなることが必要なのかを探る必要がある。そのためには、子どもの家庭での状況、学校での状況を知ると同時に、両親の就労状況について、見る必要があり、両者の関係性を見ていくことがより重要であると思われる。そうしたことから、今回は、子どもおよび家庭の現状を調査すると同時に、両親が働く職場についても、状況調査することになった。その中で、我々は、まず家庭における子どもの状況、および両親の状況を調査し、就労との関連を探ることとなった。

そうしたことから今回、15家族計50人からのヒアリング調査を行った。それぞれの家族に集まってもらい、移住の経緯や日本での子育てで困ったこと、最近の子どもの学校や家庭での様子などを中心に話を聞いた。加えて、日本での教育について両親が気になることや、両親自身の就労状況などについても聞くことができた。もちろん、子どもたちから直接、学校生活を送る上で困ることがないかどうか、また自分で解決できないときは誰に相談するのか、また進路や将来の夢などについても、直接話を聞いた。このヒアリング調査から見えてきたものは、やはり子どもたちが置かれている言語環境の問題である。家庭ではスペイン語や

ポルトガル語といった母国語を話さなければ両親とコミュニケーションがとれない環境であり、一方、学校では日本語を話さなければ先生や友人とコミュニケーションがとれないという環境は、子どもにとっても、両親にとっても大きな負担となっている。もちろん、そのような環境の中でもうまく生活できている家族もあったが、自分の言いたいこと、伝えたいことがうまく相手に伝わらないという状況は、我々が想像する以上に過酷な環境であると思われる。

また、言語環境の問題もさることながら、在日ラテンアメリカ人家族が抱える問題も垣間見ることができた。やはり、両親が今後日本に継続して住むのかという課題は、子どもの教育を考える際に、度外視できない課題である。単に就労環境といっても、経済的な安定のみではなく、子どもと触れ合う時間が物理的に増加したり、両親が日本語を学べる機会が増えたりすることも重要である。家族が生活する場所が継続的に安定し、その地域に根を下ろすことこそ、間接的ではあるが、子どもの安定につながるのではないかと思われる。同様に、家族内の課題として文化伝達の葛藤があることが見えてきた。両親の母国の文化を日本で育った第二世代の子どもたちにどのように伝えるのかは、両親の迷いが存在するところである。家庭によっては、両親が家の中でポルトガル語を教えている家庭もあったが、子どもの日本での適応を考えると、母国での文化や習慣、主要言語を伝えるのが良いことなのかどうか、迷いが生じるという意見が多かった。日本の学校にうまく適応してほしい思いと、一方で母国の文化も理解してほしいという思いの両方が同時に存在するので、うまくその両親の考えをひもとき、子どもに伝える支援者が必要なかもしれない。

最後に、第二世代の子どもたちがアイデンティティーをいかにして確立していくかという問題も重要である。言語環境の問題をなんとかクリアして、家族が抱える問題もクリアすることができても、最後にはどのようにして自分らしさを獲得するのかという問題が残ることが分かった。これは将来の夢や進路に大きく関係してくるものであると思われるが、実際、自分が将来どこに住みたいのか、どのような仕事をしたいのかといった、自分らしさをどのように獲得していくのかという問題は大きい。そのような問題は、思春期を迎える子どもたちにとって乗り越えなければならない問題であるが、特に第二世代の子どもたちにとって、支援が必要になってくる部分かもしれない。また、ここでいうアイデンティティーには、自分らしさという意味の自我同一性と、その人が属する地域らしさという意味の文化同一性の2つの側面が存在する。今後の支援を考えていく場合、個人特有の自我同一性を支援するよりも、文化同一性が確立するように支援すること

が重要であろうと思われる。

以上より、言語環境の問題、家族内が抱える問題、第二世代の子どもたちのアイデンティティーをいかに確立するかという問題の3点が、今回のヒアリング調査から見えてきた主要な部分である。今回のヒアリング調査活動を通して、改めて疑問として残ったのが、家族内の非言語コミュニケーションがどのようにされているのかということである。つまり両親と子どもたちで主要言語が異なっているにもかかわらず、なぜ継続的なコミュニケーションがとれるのかということである。この点は、両親の日本語獲得支援を立案したり、逆に子どもたちへの母国語教育の支援を立案したりする根拠となり得る可能性があると思われるので、今後の研究課題としたいと思っている。同様に、両親の教育に対する考え方がどのように子どもの教育に影響を及ぼしているのか、また両親の不安が子どもの異文化適応にどのように影響しているのかなど、今後も継続的に問題意識を持ち続けたいと思っている。

### Ⅲ. 次年度の活動について

#### (i) 今後の活動について

先ほど述べたようなことを調査し、その結果を実践につなげ、また調査するという一連の流れを繰り返しながら、支援ネットワークの輪を広げていくことが必要である。調査のみではなく、時には地域の中に入って相談活動を行ったり、市民活動の中に参加したりして、上田市の中に入れていければと思っている。また、単に子どもたちへの支援のみではなく、子どもたちを取り巻く環境への働きかけも行うことを考えている。例えば、教師向けの研修会を主催したり、同じく多文化協働実践研究の野山班と協力して、日本語教育のボランティア育成に携わったり、それらのネットワークを取り仕切るための活動拠点となる国際交流協会の運営に携わったり、実践してみたいことは尽きない。ただし、実際に困っている方の声、現地の声を大事にしながら、長野県上田市にフィットした実践を行ってきたいと考えている。

#### (ii) まとめと今後の課題

異文化適応について考えると、特に問題なく自然に適応していく人もいれば、異文化の壁にぶつかり不適応を起こす人もいる。移住国で不適応になった人の要因として、家族、言語、文化の問題、母国への悲哀、社会的ストレス、同国人グ

ループの存在有無、身体的健康の状態などが取り上げられてきたが、これらの中のどの要因がより不適応に影響を与えているのかを見た上で、より適切なところのケアをするべきであると思われる。最近になって、移住者特有の精神病理として、ulysses syndrome\* (Dr. Joseba Achotegui, 2006) という概念が提唱されている。日系人やその子どもたちの日本への支援を考えていく場合にも、同様のことが言えると思われるので、その概念に準拠しながら今後の研究を進めていきたい。さらに、予防的な観点に立つと、大人であれば、日本でより快適に生活していくことへの支援、第二世代の子どもたちであれば、教育を中核に据えたよりよく生きることへの支援が必要であると思われる。

### ulysses syndrome

移住者に見られる精神病理で、家族、言語、文化、母国への悲哀、社会的地位、同国人のグループの有無、身体的な健康状態の7つの状況が、その人の中でどのぐらい障害されているのか。障害されている度合いによって、精神病理が深くなり、さまざまな精神障害を起こす。うつ病に近い症状なのだが、絶望や意欲の障害はほとんどなく、悲哀を持ちながらも、新しい移住地で前向きな願望をもって生きていこうとする特徴がある。